

令和6年度 国土交通省・公共事業関係予算のポイント（概要）

令和6年度予算編成の基本的な考え方

1. 防災・減災、国土強靱化の推進等

- 公共事業関係費は、6兆828億円（対前年度+26億円）を**安定的に確保**（5年度補正予算は2兆2,009億円（対前年度+1,996億円））。ハード整備に加え、新技術を活用した線状降水帯の予測強化など**ソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進**。
- 防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域への住宅支援の引下げや、立地適正化計画の未策定地域への**支援措置を見直しつつ、土地利用規制の導入と組み合わせ**た治水対策や津波・高潮対策を推進。
- 水道事業の国土省への移管を契機に、**上下水道一体による効率的な事業実施**に向けた計画策定等を支援する補助事業を創設。

2. 持続的な成長に向けた取組

- インフラ整備を通じた成長力の向上のため、**国際コンテナ戦略港湾等**の機能強化や、**空港の国際競争力の強化**などを推進。
- **訪日旅行消費額年間5兆円の目標**の早期達成に向け、**国際観光旅客税を活用**し、円滑な出入国・通関等の環境整備、多言語対応や、地域の自然環境・文化財を活かした付加価値の高いコンテンツの創出などを推進。

3. 担い手の確保・賃上げへの対応

- **公共工事の設計労務単価**は、5年度まで11年連続引上げ。**6年度も賃金上昇の実勢等を反映して改定予定**。また、下請事業者に対して適切な労務費が支払われるよう法改正予定。
- **トラックドライバーの賃上げ**に向け、法律に基づく「**標準的な運賃**」を**引上げ予定**であるとともに、トラックGメンによる監視を強化。

4. 国民の安全安心の確保

- 「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、尖閣領海警備能力などの**海上保安能力の強化**を推進。

	令和5年度	令和6年度	5'→6'増減
公共事業関係費（政府全体）	60,801億円	60,828億円	+ 26億円
国土交通省関係	59,093億円	59,537億円	+ 444億円
公共事業関係費	52,878億円	52,901億円	+ 23億円
非公共予算	6,215億円	6,636億円	+ 421億円